

今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆平成25年2月版◆

大阪市財政局

25年2月版について

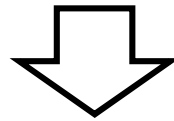
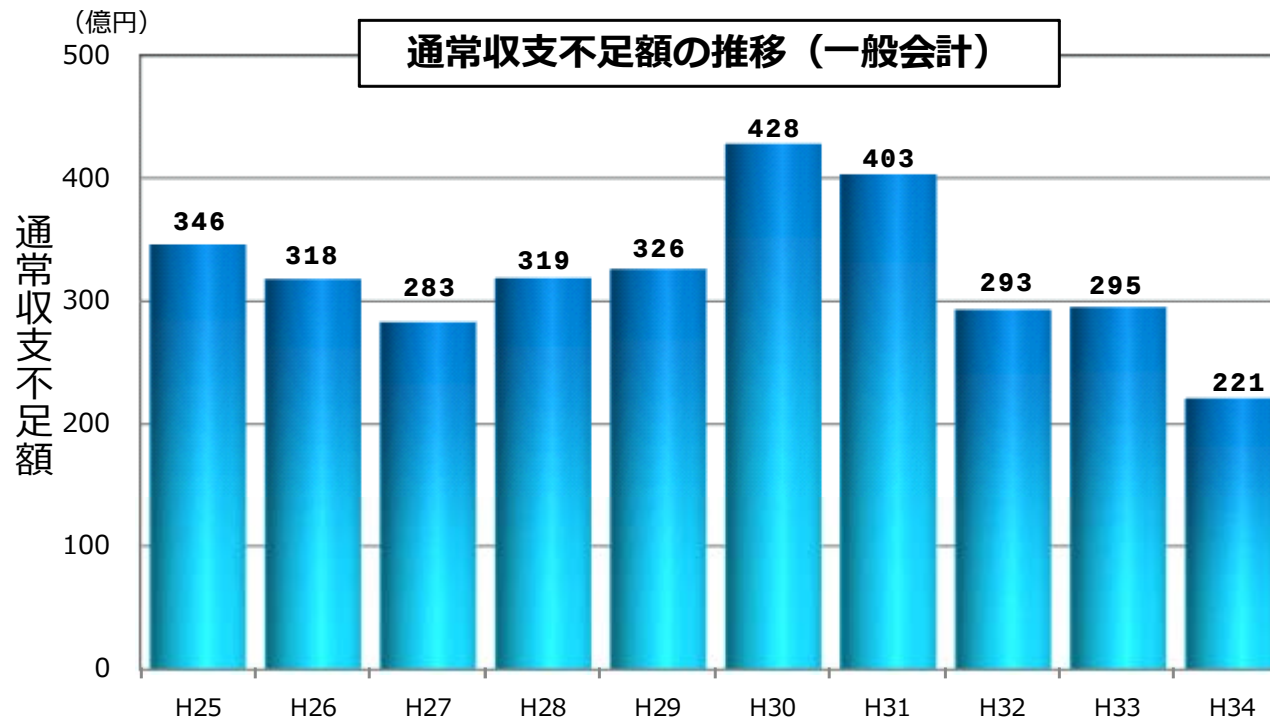
- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支※（単年度）の均衡」を目指すこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

【今回の試算結果】

- ◆前回（平成24年2月版）から一定の改善がみられるものの、依然として、ここ10年は約300～400億円の通常収支不足が見込まれており、未だ収支不足解消には至っていない。
- ◆ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要がある。

通常収支（収支不足）の状況とその対応



- 通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

収支の推移（平成25～34年度）

（単位：億円）

	25当初	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入 ①	16,354	16,543	16,592	16,515	16,489	16,535	16,585	16,640	16,689	16,743
税等	8,102	8,116	8,141	8,112	8,140	8,170	8,199	8,231	8,266	8,302
市税	6,219	6,267	6,356	6,452	6,551	6,658	6,767	6,885	7,012	7,141
地方特例交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
地方交付税	450	435	409	362	334	303	271	237	200	163
臨時財政対策債	827	800	753	666	613	556	498	435	368	300
譲与税・交付金	586	594	603	612	622	633	643	654	666	678
特定財源	8,252	8,427	8,451	8,403	8,349	8,365	8,386	8,409	8,423	8,441
譲与税・交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
公債収入	503	644	640	641	616	616	616	616	616	616
その他	7,739	7,773	7,801	7,752	7,723	7,739	7,760	7,783	7,797	7,815
歳出 ②	16,700	16,861	16,875	16,834	16,815	16,963	16,988	16,933	16,984	16,964
人件費	2,149	2,062	2,018	2,031	2,041	2,045	2,057	2,051	2,061	2,065
うち退職金	262	180	178	163	167	168	179	178	187	191
扶助費	5,161	5,189	5,219	5,224	5,239	5,264	5,294	5,326	5,362	5,399
公債費	2,397	2,395	2,337	2,336	2,322	2,390	2,395	2,294	2,295	2,279
経常的施策経費及び管理費	1,376	1,382	1,424	1,441	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
投資的経費	2,774	2,936	2,978	2,935	2,890	2,887	2,887	2,888	2,887	2,887
特別会計繰出金等	2,843	2,897	2,899	2,867	2,885	2,939	2,917	2,936	2,941	2,896
差引不足額（通常収支）①-② A	▲ 346	▲ 318	▲ 283	▲ 319	▲ 326	▲ 428	▲ 403	▲ 293	▲ 295	▲ 221
補てん財源 B	346	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち不用地等売却代	242	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 318	▲ 283	▲ 319	▲ 326	▲ 428	▲ 403	▲ 293	▲ 295	▲ 221
うち財務リスクにかかるもの	0	▲ 259	▲ 239	▲ 182	▲ 175	▲ 201	▲ 153	▲ 163	▲ 148	▲ 93

（参考）補てん財源の状況

- ・不用地等売却代
- ・財政調整基金

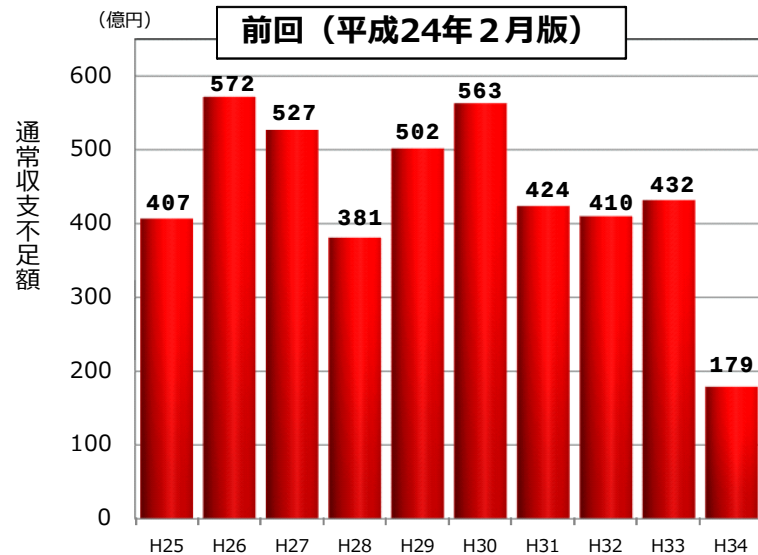
700億円（26～30年度）
1,138億円（25年度末残高見込）

試算の前提条件

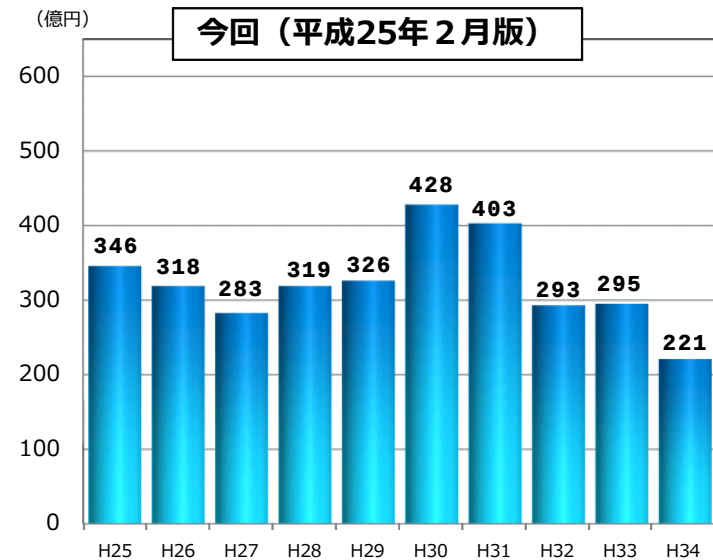
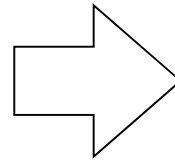
- ◆25年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革プランに基づく見直し（25年度着手分）、25年度の新規・拡充事業など）や24年度補正予算等による影響を反映。
- 市税は「経済財政の中長期試算」（平成24年1月 内閣府）で示された慎重シナリオの指標により試算。地方消費税増税の影響は織込まない。
- 人件費は、25年度当初予算に反映した給料カット、退職手当支給水準の見直しなどを織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を織込む。
- 25年度当初予算の新規・拡充分（学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など）の増減を織込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業など）を織込む。

※詳細は7ページ

前回（24年2月版）との比較



※前回版では定年の段階的延長（H25、H28、H31、H34）を見込んでおり、定年退職に伴う退職金支出の無い年度があるため、年度間の収支不足の増減が大きくなっていた。



【主なポイント】

25年度当初予算の新規・拡充分（学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など）の増を織り込む一方、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減効果等により、当面の単年度通常収支不足額は、300～400億円程度になる見込みとなっている。



【参考資料】

前提条件

【参考資料】

●試算期間：平成25年度～34年度

●試算ベース： 25年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革プランに基づく見直し（25年度着手分）、25年度の新規・拡充事業など）や24年度補正予算等による影響を反映。

歳入	市 税	○25年度当初予算を基本に以下を反映 ○「経済財政の中長期試算」(24年1月内閣府)で想定される慎重シナリオの名目経済成長率より <table><tr><td>年度</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29～31</td><td>32～33</td></tr><tr><td>慎重シナリオ</td><td>1.3%</td><td>1.5%</td><td>1.6%</td><td>1.6%</td><td>1.7%</td><td>1.8%</td></tr></table> ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映	年度	25	26	27	28	29～31	32～33	慎重シナリオ	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	
	年度	25	26	27	28	29～31	32～33										
	慎重シナリオ	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%										
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映															
公債収入	○歳出に連動（ただし、24年度補正予算等による影響を反映）																
	特定財源（その他）	○歳出に連動（ただし、24年度補正予算等による影響を反映）															
歳出	人件費	○25年度当初予算並みの給料カット(27年度まで継続) ○退職手当支給水準の見直し(現行:59.28月 → H25.10～:49.59月) ○定年退職後の再任用を織り込む ○技能労務職以外の新規採用者を見込む															
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映。なお、国の生活扶助基準の見直しによる減を反映 ○障がい者自立支援給付費:障がい者福祉計画により26年度までの伸びを反映 ○保育所運営費:入所児童数の増加を26年度まで見込む ○「敬老パス」:高齢化による伸びを反映 ○「上下水道料金福祉措置」:平成25年9月末で制度廃止（市政改革プランに基づく見直し）															
	公債費	○26年度は25年度予算利率(10年債2.0%、5年債1.2%) ○27年度以降は、「経済財政の中長期試算(24年1月内閣府)」で想定される慎重シナリオの名目金利 <table><tr><td>年度</td><td>26</td><td>27</td><td>28～31</td><td>32～34</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>2.0%</td><td>2.1%</td><td>2.4%</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>(参考)慎重シナリオ</td><td>1.9%</td><td>2.1%</td><td>2.4%</td><td>3.0%</td></tr></table>	年度	26	27	28～31	32～34	算定金利	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%	(参考)慎重シナリオ	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%
	年度	26	27	28～31	32～34												
	算定金利	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%												
	(参考)慎重シナリオ	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%												
	経常的施策経費及び管理費	○25年度当初予算の新規・拡充事業(学校教育ICT活用事業、中学校給食など)の増減を反映															
投資的経費	○25年度当初予算の新規・拡充事業(塾代助成事業、小学校の普通教室への空調機設置など)の増減を反映 ○新婚世帯向け家賃補助の新規受付終了に伴う減を反映（市政改革プランに基づく見直し） ○24年度補正予算等による影響を反映																
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びを反映																
財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする																

収支の詳細

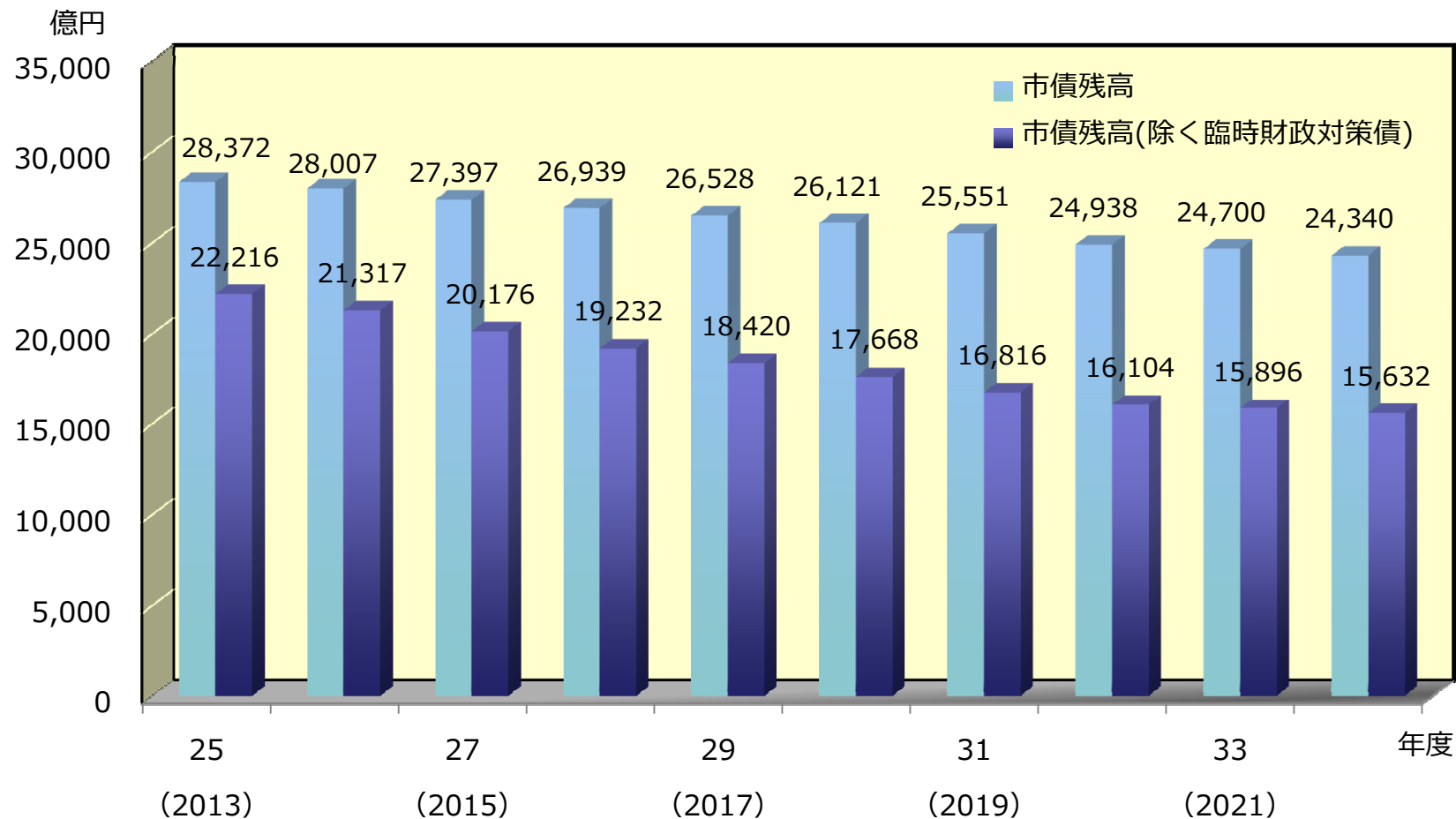
【参考資料】

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	25当初	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
税等 ①	8,102	8,116	8,141	8,112	8,140	8,170	8,199	8,231	8,266	8,302
市税	6,219	6,267	6,356	6,452	6,551	6,658	6,767	6,885	7,012	7,141
地方特例交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
地方交付税	450	435	409	362	334	303	271	237	200	163
臨時財政対策債	827	800	753	666	613	556	498	435	368	300
譲与税・交付金	586	594	603	612	622	633	643	654	666	678
第1部歳出 ②	12,664	12,605	12,601	12,662	12,694	12,819	12,891	12,837	12,915	12,950
人件費	2,149	2,062	2,018	2,031	2,041	2,045	2,057	2,051	2,061	2,065
退職金	262	180	178	163	167	168	179	178	187	191
除く退職金	1,887	1,882	1,840	1,868	1,874	1,877	1,878	1,873	1,874	1,874
経常的施策経費及び管理費	1,376	1,382	1,424	1,441	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
扶助費	5,161	5,189	5,219	5,224	5,239	5,264	5,294	5,326	5,362	5,399
うち障がい者自立支援給付費	607	654	704	704	704	704	704	704	704	704
うち生活保護費	2,967	2,953	2,933	2,938	2,950	2,972	2,999	3,030	3,065	3,102
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,330	2,300	2,246	2,250	2,241	2,322	2,334	2,245	2,276	2,257
特別会計繰出金等	1,648	1,672	1,694	1,716	1,735	1,750	1,768	1,777	1,778	1,791
同上特定財源 ③	4,897	4,920	4,940	4,939	4,948	4,965	4,985	5,009	5,035	5,063
第2部歳出 ④	3,795	3,957	3,995	3,949	3,904	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902
投資的経費	2,769	2,931	2,972	2,929	2,884	2,882	2,882	2,882	2,882	2,882
特別会計繰出金等	1,026	1,026	1,023	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
同上特定財源 ⑤	3,330	3,467	3,471	3,423	3,359	3,359	3,359	3,369	3,369	3,359
譲与税・交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
公債収入	503	644	640	641	616	616	616	616	616	616
その他	2,817	2,813	2,821	2,772	2,733	2,733	2,733	2,743	2,743	2,733
通常収支にかかる差引過不足額 ①+③+⑤-②-④	▲130	▲59	▲44	▲137	▲151	▲227	▲250	▲130	▲147	▲128
補てん財源	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	0	▲59	▲44	▲137	▲151	▲227	▲250	▲130	▲147	▲128
財務リスクにかかるもの	25当初	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳出 ⑥	241	299	279	223	217	242	195	194	167	112
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	169	199	182	131	130	169	129	139	143	85
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	46	46	44	39	34	23	16	16	19	22
道路公社経営改善対策	5	5	6	6	6	5	5	6	5	5
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	14	26	25	25	25	24	24	12	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	7	23	22	22	22	21	21	21	0	0
特定財源 ⑦	25	40	40	41	42	41	42	31	19	19
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社経営改善対策(繰入金)	3	6	7	8	9	9	10	11	11	11
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	14	26	25	25	25	24	24	12	0	0
財務リスクにかかる差引過不足額 ⑥-⑦	▲216	▲259	▲239	▲182	▲175	▲201	▲153	▲163	▲148	▲93
特別対策による財源補てん	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	0	▲259	▲239	▲182	▲175	▲201	▲153	▲163	▲148	▲93
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲318	▲283	▲319	▲326	▲428	▲403	▲293	▲295	▲221

一般会計市債残高の推移

【参考資料】



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、
他の地方債とは性質が異なる。

今後の財政収支概算（粗い試算） ◆平成25年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/category/889-2-14-0-0.html>